

経 営 情 報

2022.9.30

No.432

INPITによる知的財産の戦略的な活用支援

独立行政法人工業所有権情報・研修館（略称INPIT（インピット））は、全国の中小企業やベンチャー企業等の皆様に対して、知的財産に関する様々なサービスや支援を行っています。

INPITは、47都道府県に「知財総合支援窓口」を設置し、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から課題解決を図るほか、弁理士・弁護士・中小企業診断士・ブランド専門家・デザイン専門家等、多様な専門家を中小企業やベンチャー企業等に派遣して知的財産を切り口とした事業成長支援を行っています。

また、海外展開やノウハウ・データの活用、大学の産学連携等に係る専門窓口も設置しており、高度な経営課題に対しても「知的財産」の側面からの支援を行っています。

無形資産経営の時代とも呼ばれる今日、生産性の向上、付加価値の高い製品やサービス、新しい事業や商品の事業化・開発、ブランド化、パートナー事業者との連携、人材の確保等、中小企業やベンチャー企業等の事業成長に向けたヒントが「知的財産」にはたくさん隠されています。

本号では、INPITの概要や具体的な支援の事例をご紹介します。

1. 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）とは

独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下、INPITという）は、経済産業省・特許庁が所管する独立行政法人で、ビジネスにおける知的財産の戦略的な活用を支援する様々なサービスを行っています。

INPITでは、知的財産に関する各種情報提供や人材育成に加え、中小企業やベンチャー企業等における知的財産経営を支援しており、権利の取得に留まらない、知的財産を活用した経営・ビジネスの支援を行っています。

情報提供

知的財産権（特許・意匠・商標等）の権利状況や審査の経過情報が閲覧できるインターネット検索サービスの提供



知財経営支援

知的財産の権利取得から活用まで幅広くサポートする各種無料相談窓口の設置



人材育成

知的財産に関する研修の開催や、eラーニング教材の提供

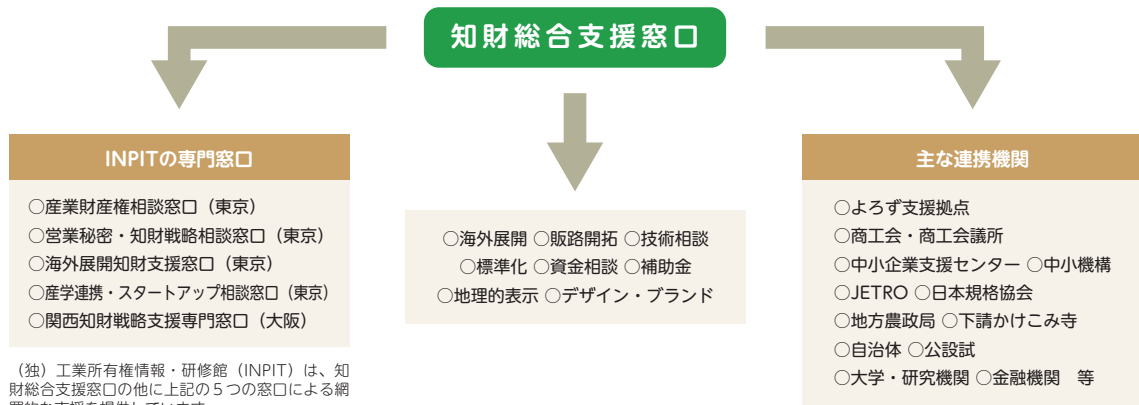


2. INPIT知財総合支援窓口の特徴

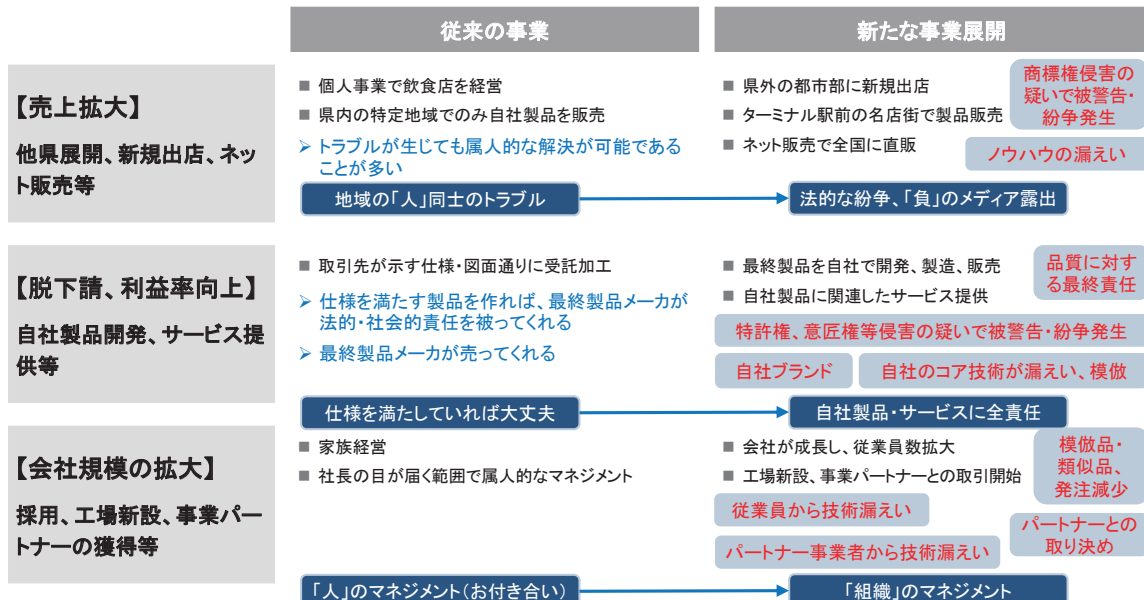
INPITは、中小企業やベンチャー企業等を対象とした取組みとして、47都道府県にINPIT知財総合支援窓口を設置し、地域の中小企業支援機関等と連携しながら、年間10万件以上に及ぶ相談対応・支援を行っています。

INPIT知財総合支援窓口では、豊富な知識と経験を有する支援担当者に加えて、弁理士・弁護士・中小企業診断士・ブランド専門家・デザイン専門家等からも無料で各種アドバイスを受けることができます。窓口には訪問できなくても、支援担当者や専門家による企業訪問、電話や電子メール、オンライン会議等の方法でも相談可能です。また、専門家によるオーダーメイド型の支援を通じて中小企業等の目標達成に向け事業成長を加速させる「加速的支援」も実施しています。

様々な支援機関・専門家と連携して支援いたします！



知的財産は身近に存在する経営テーマであり、重要な経営資源の1つです。特許権や商標権といった権利だけでなく、ノウハウや技術、ブランド、会社の信用及び顧客情報等といった「強み」となる経営資源を磨き、どのように活用して事業目標を実現するのかといった戦略を考えることも大切です。



3. INPITの支援事例① (知的財産の保護)

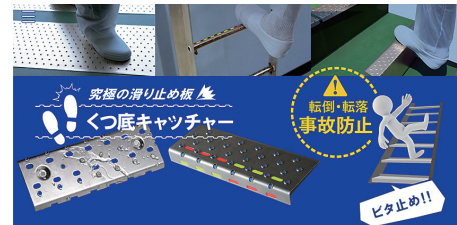
■株式会社伊藤

所在地：山口県光市	設立年：1989年	業種：製造業（金属加工）
従業員数：31名	資本金：1,800万円	

(株)伊藤は、ステンレス、非鉄（アルミ、銅）等金属の加工・製造業者です。自社の強みを活かした製品開発に取組み、開発型企業を目指してきました。

同社が独自開発してきたステンレス鋼板製滑り止め製品が、中小企業支援センターの支援を受け地域銀行主催の「ビジネスプランコンテスト」でグランプリを受賞したことをきっかけに、知的財産の保護について知財総合支援窓口へ相談がありました。知財総合支援窓口では、同社の意向を確認しながら、弁理士も加えて知的財産に係る対応について戦略的なアドバイスをいたしました。

その結果、製品のデザインや形状に着目して意匠権を取得した他、商標権も取得し、製品を保護しつつ自社製品の特徴をアピールできました。知的財産の保護を検討する過程で、製品の強み・セールスポイントも整理され、より効果的なPRにつながりました。当該製品は、海上自衛隊の潜水艦をはじめ全国600社に採用され、県のビジネスプランコンテストでも受賞する等、注目され、売上が2年間で5倍に拡大。2021年12月には、数々の有名企業と並んでステンレス協会賞優秀賞を受賞する等、さらに評価と注目度が高まっています。



4. INPITの支援事例② (知的財産戦略)

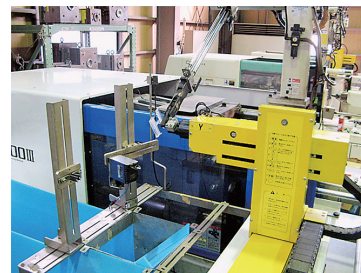
■落合ライト化学株式会社

所在地：愛知県東海市	設立年：1989年	業種：製造業（プラスチック）
従業員数：35名	資本金：1,000万円	

落合ライト化学(株)は、プラスチック製品の設計、製造、加工、組立等を行う製造業者です。これまでもオリジナル製品の開発に取組み、出願についても経験がりましたが、完成品メーカーへの変貌を目指す中、新たな経営戦略と知的財産戦略を連動させた市場開拓をしていく必要を感じていました。

同社は、INPITが実施する重点支援（現在の加速的支援）の対象企業として約1年半にわたって、複数の専門家による伴走型の支援を受けました。具体的には、経営デザインシートを用いた将来構想や経営戦略のブラッシュアップを進めつつ、専門家による知的財産戦略の立案を行いました。同時に、会社として知的財産管理の高度化や従業員の意識向上に取組み、必要な社内管理規程の整備や従業員の啓発プログラムの検討を行い、組織基盤の整備を行いました。加えて、ブランド専門家とのディスカッションを通じたブランディング活動と販売促進策の具体化を図った他、標準化戦略や海外展開戦略についても総合的な検討を行いました。

集中的な支援を通じて、経営戦略と個別戦略が具体化され、知的財産戦略とそれを実践していく体制が整備される等、完成品メーカーへの変貌を目指す上で必要な準備が大きく前進しました。今後、自社製品の積極的な販売促進を通じて、顧客ニーズに寄り添った開発・改良のできる会社として、市場での浸透を目指されています。



INPITの知財ポータル (<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>) では、多数の事例を紹介しています。支援内容や地域別の検索も可能です。ぜひご参照ください。



5. INPIT知財総合支援窓口の詳細

各都道府県の知財総合支援窓口については、INPITのポータルサイト「知財ポータル」(<https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/>)からご確認ください。



知財総合支援窓口とは…

中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口です。知財総合支援窓口は、各都道府県に設置しており、地域に根付いた支援を行っています。



訪問による
支援も実施します!



POINT1 窓口の支援担当者が
相談内容に応じてアドバイス!

経験豊富な企業OB等の支援担当者が、まずはお話を通じて「経営」と「知的財産」の課題を把握します。
事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。

POINT2 各分野の専門家が
訪問や窓口で無料アドバイス!

企業の課題発見から、専門性を必要とする相談内容まで、専門家が支援担当者と協働してアドバイスをします。

(執筆・出典：独立行政法人工業所有権情報・研修館)

日本公庫ダイレクトについて

2022年12月19日
本格稼働!!

「日本公庫 **ダイレクト**」をご活用ください

「日本公庫ダイレクト」は、お客さまがいつでも・どこでも・オンラインでご利用いただける会員専用のサービスサイトです。

中小企業事業では、現在は、会員登録後に、「経営お役立ち情報」「セミナー開催案内」等がご覧いただけます。

2022年12月19日から、「**残高証明書の発行**」「**資料の受け渡し**」「**お取引状況の照会**」(注)がオンラインでご利用いただけます。

(注) これらのサービスのご利用には、別途、利用申請(お取引先であることの確認)が必要です。

ご利用(会員登録)はこちら
・ <https://direct.jfc.go.jp/> からアクセス
(検索エンジンで「日本公庫ダイレクト」と検索)
・ 右の二次元コードからアクセス



スマホからの利用も可能!!

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、中小企業事業の窓口までお問い合わせください。公庫HP上では、経営情報やその他の公庫刊行物のバックナンバー(一部未掲載号有り)を閲覧いただけます(右記二次元コードからアクセス可能です)。



発行：日本政策金融公庫 中小企業事業本部 顧客支援室 ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>